



巻 頭 言

農 業 技 術 の 継 承 と I T

財団法人 日本植物調節剤研究協会 評議員
住友化学工業株式会社 アグロ事業部長

高 崎 利 一

一般に、日本農業の現状、将来を語るとき、高齢化、国際化、食料自給率、減反等のキーワードが悲観的な意味合いでしばしば使われる。確かに、厳しい国際競争力に晒され悲鳴をあげている産地や、農業者の高齢化がすすみ、担い手不足で困っている地域が増えているのは事実である。一方で、健康ブームの高まりや消費者の輸入農産物に対する各種の不安などを背景として、減農薬、有機農業あるいはIPM、ICM等の新しい生産体系を指向する動きも広がっている。

このような社会環境の変化の下で、農業生産者は、時代の変遷に影響されることがあったにせよ、日本社会の一員として、忠実に消費者のニーズに応えるべく農産物を作り続けてきた。戦後の食糧増産を要請された時代や、様々な品質規格や出荷時期の要求や、飽食の現代人の様々な要望にも答えてきた。また、常に病虫害や雑草による被害に悩まされながらも、地域による気候風土の違いを克服し、四季折々に、多種多様の作物を栽培し、消費者に供給してきた実績は賞賛されるべきである。これは、先祖伝来から、営々と培われてきた確かな農業技術があるからこそ対応できたことを忘れてはならない。

しかし、農業従事者の高齢化が進み、後継者不足の中、これまで先輩が培ってきた農業技術＝ノウハウ＝勘所を如何にして次の世代に継承していくかが極めて悩ましい問題である。日本農業の継続・発展にとって、技術を先輩から後輩へ引き継いでいくことが重要であることに誰も異論はないはずである。しかしながら、多くの場合、農家間あるいは産地間で競い合い、切

磋琢磨して獲得した技術は、他者に簡単に教えられる側面を持つのも事実である。

最近、北海道のある若手農業者グループが、普及センターの指導を受けながら、携帯電話を利用することで、現場作業をしながら、お互いの作物の生育状況、病虫害の発生状況と防除方法等、幅広い情報交換を行っているのを知った。また、農林水産省を始めとして、国や都道府県の農業関係の組織や農業試験場、公的研究機関、農業団体、農業生産者、消費者団体、栽培愛好家、農薬や種苗・農業資材・肥料・物流・卸などの企業などからインターネット経由で栽培技術情報、作物品種情報、気象情報、価格情報などが発信されている。その中にはこれまで狭い地域でしか流通してなかった農業技術も多く含まれる。また、ホームページやメイリングリストを用いた双方向の情報交換や栽培相談などもはじまっている。

こうしたIT (Information Technology ; 情報通信技術) を活用した情報の発信と交換をすることで、物理的な距離と時間を超えて、諸先輩が苦勞して身に付けた技術を、比較的短期間で習得することに繋げられるのではないかと実感する。また、これまでの経験により培われた勘所も、文章や写真を用いて相手に伝える工夫をすることで、情報が整理され、将来に渡って継承可能な財産に変貌する。

我々農業に関わる者としては、国民の生活を支える食料生産のために農業があり、その安定生産のために農業技術が鍵であることを知っている。その発展のためのツールのひとつとしてITが大きな貢献をすることを期待している。